

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02651

研究課題名(和文) 保育所を利用する外国にルーツをもつ親への支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of A Support Program for Parents with Roots in Foreign Countries Who Send Their Children to Nursery Schools.

研究代表者

和田上 貴昭 (WADAGAMI, Takaaki)

日本女子大学・家政学部・准教授

研究者番号：30386289

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は外国にルーツのある方の日本での子育てにおける課題を明らかにすることを目的に取り組み、下記の事柄が明らかになった。

移民は、その国に適応していくために、その国の生活習慣や価値規範を受け入れる必要があるが、自身が身につけている生活習慣や価値規範とは違いが存在する。そのため自身の母国と移民先の生活習慣や価値規範の違いに折り合いをつける必要がある。これは生活習慣や価値規範を伝える子育てにおいて顕在化する。外国にルーツのある親が日本で子育てをする際にも同様であるが、折り合いをつけていくための葛藤は彼らの子育てにおける大きな障壁になりうる。彼らの支援においてはこの点に考慮する必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国にルーツのある人々の支援において、先行研究では言葉の習得や生活習慣の違いと習得についての重要性が強調されることが多かった。もちろんこれらは重要な要素であるが、本研究においては同時にその人の価値規範と移住先の価値規範の違いによる葛藤への支援の重要性について指摘した。特に子育てにおいてこの葛藤は大きいものになる。この点は学術的に重要な指摘であると同時に、外国にルーツのある方の子育てに関する支援を検討する上で抑えるべきポイントの一つとなることから、社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The objective of this research is to elucidate the challenges of child-rearing in Japan for those parents with roots in foreign countries. The following points have been clarified:

Immigrants need to accept the lifestyle habits and norms of value of the country they move to in order to better adapt themselves to the country. However, there may be differences between these and their own ingrained lifestyle habits and norms of value. Therefore, they need to reconcile the differences between those of their home country and those of their immigration destination. This is particularly evident in child-rearing, where these lifestyle habits and norms of values are conveyed. The same applies when parents with foreign roots raise children in Japan, and the struggle to reconcile these differences can be a major barrier in their child-rearing. It is necessary to take this point into consideration when supporting them.

研究分野：児童福祉

キーワード：外国にルーツのある子育て家庭 移民 価値規範

1. 研究開始当初の背景

近年、国内の労働力不足の影響もあり、日本に定住し就労する在留外国人の数は増加傾向にある。本研究の開始1年前には政府により外国人労働者の受け入れ拡大が表明され、その後具体的な提案がなされている。名目上、国として外国人による労働力の確保は必須となっている状況が明確になった時期である。ただし、移民政策に取り組んでいない日本において、外国人労働者への生活場面における支援は十分ではない。特に子育てにおいて多くの課題が生じている一方、その実態は把握されていなかった。

2. 研究の目的

乳幼児の子育てをする時期は、生活の基盤を構築する重要な時期であり、課題を抱えやすい。その時期の家庭を支えるために保育所が果たす役割は大きい。それは外国にルーツのある子育て家庭においても同様である。しかしながら日本では十分な支援が行われていない状況にある。そこで本研究は、外国にルーツをもつ親の生活や子育ての状況について明らかにすると共に、有効な支援プログラムを開発することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) パンデミックに伴う研究方法の変更

研究の方法として、当初は保護者調査(研究1)、保育者調査(研究2)、自治体への調査(研究3)、子育て環境の比較調査(研究4)、移民への支援調査(研究5)を実施し、その成果を踏まえて、支援マニュアルの作成(研究6)を計画した。しかしながら研究開始1年目に、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、世界保健機関(WHO)が新型コロナウイルス感染症によるパンデミックを表明した。保育者調査(研究2)の質問紙調査についてはパンデミック前に実施できたものの、研究1、2年目に実施を計画していた対面調査(保護者調査(研究1)、保育者調査(研究2)、自治体への調査(研究3))が困難となった。感染状況の収束を待ったが、状況が改善されないことを受け、3年目以降は、子育て環境の比較調査(研究4)、移民への支援調査(研究5)を行い、外国にルーツのある子育て家庭が抱く課題について、海外の移民の子育てを対象とした研究や取り組み等から検討することに変更した。子育て環境の比較調査(研究4)については、当初日本で暮らす外国ルーツの方の母国での生活との比較を行う予定であったが、対象を外国で暮らす日本人に置き換えて調査を行うこととした。これらの研究方法の変更により、当初の研究手法とは異なるものの、有効な支援プログラムの開発に不可欠となる外国にルーツのある子育て家庭の課題について、考察することが可能となった。これらを踏まえて支援マニュアルの作成を行った。

(2) 保育者調査(研究2)

在留外国人が比較的多く居住している関東地区にあるA自治体(市区町村)の全保育所を対象に質問紙による郵送調査を実施した。質問紙の配布数は各園10通ずつ1,240通で、126通の回答を得られた。質問項目は、外国にルーツのある保護者への対応において保育士が戸惑った出来事とその対応等である。具体的な取り組み内容については記述していただいた。この調査結果については、日本子ども家庭福祉学会の研究誌(2021年)で報告している。

(3) 子育て環境の比較調査(研究4)

外国にルーツのある親が、日本の生活における課題や対処の方法について明らかにすることを目的に、主に下記の3つの調査を行った。

① 移民の子育てに関する先行研究レビュー

移民の子育て行動に着目した英語および日本語による研究論文のレビューを行った。検索に使用した海外の研究論文のデータベースは、SCOPUS、Sociological Abstracts、PsyDoc、およびPsycINFOで、日本の文献については、Cinii Researchである。日本にルーツを持つ移民を対象とした研究が少なかったため、移民の出身地は限定せず、母国とは異なる環境で暮らす移民の行動様式、特に養育行動に着目した。

② 海外で子育てを行う日本人の意識調査(ドイツ)

研究3年目の2021年4月から5月に、ドイツ在住の子育てをしている日本人女性11名を対象にインタビュー調査を行った。ドイツは移民を多く受け入れており、移民に対する生活支援の状況が比較的充実していることから調査対象とした。コロナ禍で渡独が困難だったことから、インターネット回線を利用したリモートでの調査とした(zoomを使用)。1人1時間程度で、半構造化面接とした。質問項目は、調査協力者の概況、生活状況、育児状況等についてである。調査協力者の抽出に当たってはスノーサンプリング法を用いた。発言内容をICレコーダに録音し、専門業者により作成された逐語録を元に、質的分析法であるM-GTAを使用して分析を行った。この調査結果については、日本家政学会の研究誌(2023年)で報告している。

③ 海外で子育てを行う日本人の意識調査(スウェーデン)

研究4年目(最終年度)の2023年9月には、渡航制限が緩和されたことを受け、スウェーデン

ンを訪問し、スウェーデン在住の子育てをしている日本人女性 4 名を対象にインタビュー調査を行った。スウェーデンは人口に対する移民受け入れの割合が高い国で、移民に対する生活支援の状況が充実している。そのため調査対象とした。調査は対面で行った。1 人 1 時間程度で、半構造化面接とした。質問項目は、ドイツ調査と同じである。調査協力者の抽出に当たってはスノーサンプリング法を用いた。発言内容を IC レコーダに録音し、専門業者により作成された逐語録を元に分析を行った。

(4) 移民への支援調査 (研究 5)

前述の海外で子育てを行う日本人の意識調査 (スウェーデン) でスウェーデンを訪れた際に、移民等の支援を行う機関や研究者等の聞き取り調査を実施した。聞き取りの対象は、研究者、就学前学校校長、自治体議員、子どもの権利擁護団体、虐待対応を行う機関である。機関・施設の場合は施設の見学をした後に、それぞれ 1 時間程度の聞き取り調査を行った。

(5) 保育所における支援マニュアルの作成

外国にルーツのある子どもに対する保育所の支援については、事例集や研究報告書、書籍などが出版されている。それらの内容は、外国にルーツのある家庭の習慣や行動様式などについて理解を深め、ことばが通じない相手との情報交換の方法について事例等により紹介するものである。一方、スウェーデンにおいて取り組まれている移民の子どもを対象とした幼児教育のプログラムは、文化的背景の保障という観点と移民先への適応という 2 つの側面から構成されている。前者も保育所の支援において重要であると考え、外国にルーツのある子育て家庭への支援や子どもたちのその後の日本での暮らしを考えると、後者の要素を加えて支援マニュアルを作成する必要があると考え、スウェーデンでの取り組みを基盤に作成することとした。

4. 研究成果

(1) 海外の事例に見る移民の子育ての特徴

生まれ育った国とは異なる環境で生活する移民は、行動様式等の修正を迫られることが海外の先行研究から明らかになっている。移民がその国の文化に違和感を覚えつつも、子どもが将来その国で暮らしていくために必要であるという理由から、子どもたちにはその国の教育を提供する事例や、移民先の文化的アイデンティティを尊重しようとする事例が報告されている。また適応の方策は出身国によって異なることも報告されている。こうした行動変容は移民の出身地域や文化、時代によりその様相が異なる。こうした移民先で見せる行動様式の変化について、移民集団の文化的、社会人口学的特徴や新しい環境における外的な力 (経済的な力とその機会、制約、価値観、信念等) が影響していることが明らかになっている。

母国におけるジェンダーロールに関する規範が、移民の行動様式に影響を与えているとの指摘もある。ジェンダーロールの平等が進んでいる国に移民した人々は、その国で生まれ育った人とは異なる行動様式を持ちながらも、移民期間が長くなるにつれて、現地で生まれ育った人と同様の行動を示すようになるとの報告も見られる。妻が家庭に入るというジェンダーロールについて、生まれ育った中で培われた価値規範だけでなく、経済的状況や文化的文脈、夫婦間の相互作用などにより決定されていくことが明らかにされている。子育てにおいては、特に母国の養育観と現地の状況についての葛藤が生じやすく、その中で子どもが現地に順応できるように配慮したり、現地の法律などの規範に対して葛藤しながらも受け入れたりしていくことが明らかになっている。さらに価値観と同様に言葉の伝わらなさがその葛藤に拍車をかけている状況も見られるため、移民の受け入れ側の国としても言葉の教育と生活様式の伝達を積極的に行なっていく必要性が示されている。

(2) 日本における外国にルーツのある子育て家庭の状況

日本の先行研究のレビューにおいては、日本で暮らす外国にルーツのある母親の場合、母国との生活習慣の違いや、自身の想いを表出できないこと、自身の価値規範が家族に受け入れられないことなどに対して、戸惑いやもどかしさを感じていることが明らかになっている。また、ことばが通じないことや社会的地位の低さに対する葛藤などについても指摘されている。さらに子どもの養育において、言語や文化の伝承の観点から葛藤を抱くことも報告されている。これらの先行研究を整理した結果、①ことば、②生活習慣・社会規範、③文化の継承の 3 つの点で課題が生じていることが明らかになった。

ことばは、日本語の習得とコミュニケーションに関わる課題である。ドイツやスウェーデンでは、移民が国内で労働者としてまたは生活者として適応できるよう、ドイツ語・スウェーデン語の習得に対して支援を行っている。一方、日本ではことばの習得は外国ルーツの人々の個人的課題として、公的な支援は十分ではない。学校教育において配慮がなされるものの、義務教育対象外の人々に対しては、各自治体の独自の取り組みや NPO など支援団体によるものが散見されるだけである。

生活習慣・社会規範については、社会生活において葛藤が生じやすい内容である。政府は多文化理解を促すようなキャンペーンなどを行っていたり、保育指針等において多文化理解を促す保育が明記されていたりするものの、具体的な取り組みが行われているわけではない。この点についても、ことばの課題同様に当事者の個人的課題とされている。特に日本は欧米諸国と比較し

て、集団主義的な側面を持つ。同調圧力などの用語がコロナ禍で話題になったが、価値規範の異なる人に対する攻撃性が外国ルーツの方に向けられることもある。

文化の継承については、上記の生活習慣・社会規範にも関係する内容であるが、子どもの養育に当たって、親のルーツの生活習慣や社会規範を継承することが困難なことを意味している。海外の移民研究においても、この点において移民が苦慮している状況が明らかになっている。その国に同化することで社会的地位をあげることが可能となるため、大きな葛藤を抱くこととなる傾向がある。スウェーデンでは、自身のルーツを知ることは子どもの自我の形成に重要な役割を果たすとの考えから、親の母国の文化の継承について配慮する取り組みが行われている。

(3) 海外から見た日本の子育てを取り巻く状況

上記の国内外の移民及び外国にルーツのある人々への調査研究から、移民または外国にルーツのある人の生活や子育てが自身が身につけている生活習慣と社会規範と移民先(移住先)の国におけるそれらとの違いにより生じると考えた。本研究では日本在住の外国にルーツのある子育て家庭の方への調査が十分に行えなかったため、海外在住の日本人女性への調査を通して、違いに対する影響と対処の方法について明らかにすることとした。また、海外の生活習慣と社会規範の比較から、日本の子育てに関するそれらの特徴についても明確になると考えた。ドイツでの調査では、ドイツで子育てをする方々の日独の価値規範の違いが、自身の価値規範の変容につながったなどの話が聞かれた。M-GTAによる分析の結果、作成したストーリーラインは下記の通りである。

ドイツで暮らす日本出身女性は、成長の喜びや子育ての大変さを感じ、子育てで体験をするが、その背後には、自身が生まれ育った日本の価値観や習慣として当たり前のことがある。周りに配慮することは周囲との折り合いを良くしていくために重要であり、他の人と異なる行動をして目立つことがないように周りとは比べる必要がある。また、子育ては母親が担うもので、かつ母親の役割を完璧に取り組みすべきという母親役割という認識もある。しかし日本とは異なる新たな価値観の環境の中で、自身の当たり前が当たり前でないことに気づく。子育てへの寛容さのあるドイツ社会の中では、子どものことで迷惑をかけないように周りに配慮する必要はない。また、個別性の尊重から、周りとは比べる必要がなく、おおらかさから完璧な母親役割を担う必要もない。それまでの当たり前が大きな負担になることへの気づきを得られる。これらのことから、子育てにおける自身の価値観に対する折り合いをつける必要に迫られるが、その際、子育て環境の支えが影響する。それは周囲と子育ての体験を共有や、夫との協働、日本人同士の気兼ねなさ、そして頼ることができる力があるかどうかである。また外国での子育ても新たな価値観の折り合いに影響を与える。両親など身近な人に物理的に頼れない状況や生じる。また、日本への思慕が大きくなり、子どもに対して日本文化への伝達をしたいという意識が高くなる。さらに子どもがドイツ社会に適応できるようにするための将来展望がある。こうした過程を経て、日本出身女性は新たな環境における価値の受け入れを行ったり、日本の良さを再認識したり、受け入れられない慣習に対して距離を置くようになる。また、個人的な被養育体験の継承として、不適切であると認識していても、体罰をするような行動が生じることもある。

このストーリーラインに記されている通り、日本人女性は自身の価値規範の中に母親役割として、家事や子育てを1人で完璧にこなさなければならないとの意識が存在しているものの、ドイツのおおらかな価値観との出会いにより、それをしなくても良いとの選択肢が得られていることがわかる。一方で自身の価値観にある周りに配慮すべきという考えが見られないドイツ人やドイツ社会に対して葛藤を抱いている。また養育においては、日本文化を伝達したいという気持ちと子どものドイツ社会での適応の中で葛藤を抱いている。これらは海外の移民研究でも指摘された点と共通する。同時に、日本の子育てにおける価値規範の特徴が現れている。完璧な母親であるべきで、周りに配慮すべきという価値規範は日本において子育ての負担を大きなものにしてしまうと考えられる。スウェーデンで行った同様の調査でもドイツでの結果と同様に、日本の価値規範に縛られている自身への気づきが話された一方で、性別役割分業に関する認識においてドイツとは異なる価値への気づきを得られ、移住先による違いが生じることが確認された。

(4) 子育て規範の違いを踏まえた支援の方法

日本で子育てをする外国にルーツのある親においても、上記のドイツやスウェーデンで子育てをする日本人と同様の状況が生じていると考えられる。つまり、日本の価値規範と自身の価値規範との違いに対して葛藤していると考えられる。日本の先行研究においては、価値規範の違いが生活のしづらさの要因として指摘されるものが存在したが、その葛藤と折り合いについて分析したものは見られなかった。しかしながら、海外で暮らす日本人同様に、その違いによる葛藤や折り合いをつける過程は、支援において重要な観点であると考えられる。この点が日本での生活や子育てにおいて大きな障壁となっている可能性があるからである。個別にどのような違いが存在するのかを検討する必要がある。前述の通り日本は同調圧力が生じやすい。日本の価値規範と異なる子育てをすることは排除に繋がる可能性が高くなる。加えて公的な支援の少ない状況は、

外国ルーツの子育て家庭より過酷な状況に追い込む可能性へとつながると考える。

外国にルーツのある方にはそれぞれ大切にしている価値規範が存在する。日本でこうした方々の子育てを支えていくためには、彼らの価値規範を尊重できる環境を構築するとともに、折り合いをつけていく過程を支えていく必要がある。保育所における支援マニュアルにおいては、次の3つの側面から支援を行うことが必要であると考えた。一つ目は親への支援である。親自身が折り合いをつけていけるように、保育所ではルーツの価値規範を尊重し同時に日本の規範を紹介していく必要があると考えた。二つ目が子どもへの支援である。子どもが将来、子どもがルーツとなる価値規範に誇りを持つことができるように、同時に日本での生活に適応できるように支援を行なっていくことが必要である。三つ目は親子関係への支援である。二つの価値規範や言葉の習得状況の違いは親子関係において障壁となる可能性がある。親子に寄り添い、お互いの違いに対する理解を支援していく必要があると考えた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 和田上 貴昭	4. 巻 70
2. 論文標題 「しつけ」の概念分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本女子大学 紀要 家政学部	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.57483/00003591	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 和田上 貴昭	4. 巻 74(4)
2. 論文標題 「子育て観」形成プロセス：ドイツ在住の日本出身女性への調査から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本家政学会誌	6. 最初と最後の頁 179-190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11428/jhej.74.179	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 和田上貴昭	4. 巻 21
2. 論文標題 外国にルーツのある保護者への支援 保育所保育士の調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 子ども家庭福祉学	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------